

令和6 年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名: 栃木県

農業委員会名: 那須烏山市

I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

※「Ⅰ 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和3年 5 月 22 日

任期满了年月日 令和6 年 5 月 21 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	18
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	4
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	25	25	25

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,624
農業経営体数	1,022

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹の農業従事者数	1,189
女性	457
40代以下	99

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	173
基本構想水準到達者	57
認定新規就農者	8
農業参入法人	13
集落営農経営	9
特定農業団体	0
集落営農組織	9

※農業委員会調べ

单位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	2,380.0	1,190.0	1,030.0	113.0	47.0	3,570.0

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	3,570.0 ha	1,597.0 ha	44.7 %
課題	▷ 山間地、中山間地、平地が散在している地形のため、集積率微増傾向である。 ▷ 市農業公社が利用権を利用して集積していた農地が集積できなくなってしまった。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和8 年度	集積率	60 %
今年度の新規集積面積	80.0 ha	農地面積(C)	3,570.0 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,677.0 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	47.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積 ※1	△ 48.0 ha	農地面積(F)	3,530.0 ha
今年度末の集積面積(累計)(G) ※2	1,549.0 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	43.9 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	93.4 %		

農業委員会の 点検結果	▷ 目標の集積率に大幅に届かないところか、令和5年度末の集積面積を維持できず、時代に逆行した形となり、今後さらなる集積に向けた調整・推進が必要である。
----------------	---

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	144.6 ha	81.9 ha	62.7 ha
	▷ 市農業委員会独自で賃貸借・売買等のリストを作成し、遊休農地発生防止・解消に努め、委員及び推進委員に情報提供をしつつ、あっせん調整等を依頼している現状下の基、担い手不足により困難を極めている。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	13.9 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	2.78 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	3.0 ha
---------------------------	--------

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	9.4 ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	338.1 %

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	▷ 策定なし
-------------------------	--------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.9 ha
---------------------------	--------

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和6年7月～8月		令和6年9月	
	1号遊休農地の面積	123.1 ha	うち緑区分の遊休農地	84.7 ha
			うち黄区分の遊休農地	38.4 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和6年11月、令和7年3月		令和6年12月、令和7年3月	

農業委員会の点検結果	▷ 1号遊休農地の再確認が必要不可欠
------------	--------------------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者
	6 経営体	6 経営体	1 経営体
	7.8 ha	2.8 ha	6.32 ha
課題	▷ 具体的な目的をもって新規就農される経営体が新規参入者の1割程度であるため、集積面積への貢献は難しいものがある。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
	137 ha	167 ha	153 ha	152 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)			15.2 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		2.9 ha
公表URL		(その他の公表方法) 公示
目標に対する達成状況(B)/(A)		19.1 %
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	6 経営体
	取得農地面積	0.5 ha

農業委員会の点検結果	▷ 農地を取得した新規参入経営体は6経営体あるものの、自給的農家規模に留まった。 ▷ 基盤法に基づく利用権設定により、2経営体[2.4ha]が実績を押し上げた形になった。
------------	--

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	8 日／月	最適化活動を行う 農業委員の人数	18 人
		農地利用最適化推進委員の 人数	25 人

(2) 活動強化月間の設定

① 目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
10月	①農地の集積	▷ 農地状況調査により、1号遊休農地として新たに示された農地について、意向調査を実施し、遊休農地解消に努める。
11月	②遊休農地の解消	▷ 意向調査をもとに、担い手の調査とあっせん及び集積を実施
12月～3月	③新規参入の促進	▷ 新規就農可能な人材の探索とあっせん及び育成を実施

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

② 実績

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
10月	①・②	農地状況調査に基づき集積した結果、昨年度より1号遊休農地[うち緑区分]の減少に歯止めがきかなかった。R5:79.8ha ⇒ R6:84.7ha
11月	②	意向調査に基づき、あっせん及び集積を実施した。 11月34件34.1ha、12月61件25.0ha
12月～3月	①・③	意向調査に基づきあっせん及び集積を実施し、更には新規就農者に基盤法に基づく利用権の集積を設定。3月新規就農者1名(30代後半)1.86ha[梨]

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3) 新規参入相談会への参加

① 目標

新規参入相談会への参加回数	2 回
---------------	-----

開催時期	6月	相談会名	梨・トマト農作業体験会
参加者数	10名程度	開催場所	JAなす南地区
相談会の内容	梨摘果作業及びトマトの収穫作業体験後、就農相談を実施		
開催時期	11月	相談会名	いちご農作業体験会
参加者数	10名程度	開催場所	JAなす南地区
相談会の内容	いちご収穫及びパック詰め作業体験後、就農相談を実施		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	5 回
---------------	-----

開催時期	6月	相談会名	なし農作業体験会in南那須
参加者数	1人	開催場所	なし生産者圃場→JAなす南
相談会の内容	▷ なしの摘果体験の後、就農相談会を実施		
開催時期	9月	相談会名	いちご農作業体験会in南那須
参加者数	6人	開催場所	いちご生産者圃場→JAなす南
相談会の内容	▷ いちご定植体験の後、就農相談会を実施		
開催時期	10月	相談会名	なし農作業体験会in南那須
参加者数	3人	開催場所	なし生産者圃場→JAなす南
相談会の内容	▷ なし収穫体験の後、就農相談会を実施		
開催時期	12月	相談会名	なし・いちご農作業体験会in南那須
参加者数	13人	開催場所	なし・いちご生産者圃場→JAなす南
相談会の内容	▷ いちご収穫体験後、就農相談会を実施 ▷ なし剪定体験後、就農相談会を実施		
開催時期	2月	相談会名	いちご農作業体験会in南那須
参加者数	1人	開催場所	いちご生産者圃場→JAなす南
相談会の内容	▷ いちご収穫体験後、就農相談会を実施		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対し期待を上回る結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	31
目標に対し期待を上回る結果が得られた	4
目標に対して期待どおりの結果が得られた	0
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	8

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名 : 栃木県
農 業 委 員 会 名 : 那須烏山市

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
専門委員会				1							1	1	主として新規就農関係及び標準賃金決定
推進委員報告会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		45 件	うち許可	45 件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	28 日	処理期間(平均)	28 日
	総会開催日の公表	公表している		申請書締切日の公表	公表している	

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)		・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定						
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任						
	○	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任						
1年間の処理件数	43 件		うち許可相当	43 件		うち不許可相当	0 件	
処理期間	標準処理期間		申請書受理から	28 日	処理期間(平均)		28 日	

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	3,530.0 ha	0.0 ha
違反転用解消のために実施した活動内容		
実 績	違反転用解消面積	0.0 ha

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入